

復興交付金事業計画

計画名称 三沢市復興交付金事業計画
計画策定主体 三沢市
計画期間 平成 23 年度
計画区域 三沢市沿岸部 ※計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。
計画区域における震災による被害の状況 (1) 被害の概要 当市に来襲した津波は、三川目や六川目などの住宅地にも到達しました。津波や地震により、全壊 19 棟を含む住家 81 棟が浸水、損壊し、2 名の命が失われました。現在も一部の住民が公営住宅での生活を送っています。 当市の震災による経済的損失の中心は津波による三沢漁港の被害でした。その被害は製氷貯氷施設や漁民厚生施設、漁船・漁具など総額約 45 億円に上り、漁業基盤が壊滅したと言っても過言ではない状況です。 また、農業基盤についても、農地に海水や土砂が流入し、農業用排水路の損壊や個人所有のビニールハウスなどが倒壊、流出するなど、多くの被害を受けました。 他方、震災直後は大規模な停電を伴い、各家庭で震災の情報が得られず、また、暖房が使用できない状況にあったなど、不安と寒さに市民が一時混乱状態となりました。 (2) 三沢市内の被害状況等（平成 23 年 1 月 17 日現在） ①人的被害 ・死者…………… 2 名 ・負傷者…………… 1 名 ②住家被害 ・全壊…………… 19 棟 ・大規模半壊… 14 棟 ・半壊…………… 8 棟 ・一部損壊…… 40 棟 ③非住家被害 ・全壊…………… 77 棟 ・大規模半壊… 4 棟 ・半壊…………… 21 棟 ・一部損壊…… 5 棟 ④最大避難人数…… 1,062 人（3 月 12 日） (3) 被害金額 78 億 3,511 万円（平成 23 年 1 月 17 日現在）

震災の被害からの復興に関する目標

当市は、震災後の平成23年12月28日に三沢市復興計画を策定し、「人と自然の共生 真の安全・安心を未来へ」を復興の基本理念として掲げ、市民一丸となって復興を目指すこととしました。

当市の沿岸地域は低地が連なっているため、津波を完全に防ぐことは地形的に不可能であり、数百年単位の大災害に対しては、被災しても人命が失われない「減災」の考え方による、ハード・ソフト両視点からのまちづくりに取り組んでいくことが重要となります。

このため、本市では避難路や避難所のハード整備と併せ、自主防災組織の設立支援や避難計画の策定などのソフト事業を推進し、災害に強い都市基盤の形成と地域づくりに取り組みます。

また、これら防災まちづくりを契機とした発展的・創造的な復興を目指し、経済・産業振興に資する取り組みや、農林漁業者への支援を積極的に推進します。

【具体的な取り組み（目標）】

東日本大震災の被災状況及び青森県の実施する津波シミュレーションを基に、津波からの円滑かつ迅速な避難を確保できるよう、避難対象区域や避難経路、初動体制、情報伝達方法などを定めた津波避難計画を策定し、必要となる避難路や避難所、標識等の施設整備を推進します。

具体的な公共施設としては、避難所については、既指定避難所に非常用発電設備や備蓄品の充実を図り、特に沿岸部に近接している避難所は、津波ハザードマップの見直しによりその位置や機能を見直し、再指定あるいは新規の施設整備を検討します。また、非常時の広域的な物資供給などを考慮し、沿岸部の動脈である国道338号の拡幅及び架橋の整備・改修を検討します。

これら防災に関する取り組みに際しては、市民ワークショップ等を活用して合意形成を図り、地域の特性に合った対策を推進します。

三沢漁港の津波対策では、漁港就業者や海水浴場への来客者が円滑に避難できる避難路や、避難が遅れたとしても短時間での避難が可能な避難タワーの整備を検討します。また、漁港の就業者の安全と施設の被害軽減のため、漁協事務所と漁民研修施設の漁港後背地や高台への移転を検討します。

さらに、これら漁港の防災対策と併せ、海産物の直売所や震災の教訓を永く後生に伝えていくため、展示施設の整備を行い、漁業振興と地域活力創出を目指します。また、同時に、農業振興の観点から、被災した営農者に対し、自力再建を支援するための方策を検討します。

対象事業の詳細 様式1-2、1-3、1-4、1-5

基金設置の有無・基金設置の時期

有 (基金設置主体：) / 無 ()
(基金設置の時期：)

※該当を○で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

※特定市町村又は特定都道県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。

(様式1-2①)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(三沢市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考	
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
1	○		D-20-1	津波ハザードマップ策定事業	三沢市沿岸部	三沢市	平成23年度	9,000	9,000	9,000					平成23年度	9,000		
2	○		D-20-2	津波避難計画策定事業	三沢市沿岸部	三沢市	平成23年度	21,000	21,000	21,000					平成23年度	21,000	本調査事業を踏まえ、平成24年度以降に施設整備の事業を実施予定。	
								合計	30,000	30,000	30,000							
								うち基幹事業		30,000								
								うち効果促進事業等										

都道府県名	青森県	担当部局名	政策財政部政策調整課	担当者氏名	山本剛志
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表) 内線533	メールアドレス	tsuyoshi.yamamoto@city.misawa.lg.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式 1-3 ①)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (三沢市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	津波ハザードマップ策定事業
事業番号	D-20-1	事業実施主体	三沢市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	9,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災による津波被害を受けた地区を中心に、津波被害軽減と住民の防災意識の啓発を図ることを目的として、青森県が作成する津波浸水予測図等を基に、避難時に必要な情報等を住民にわかりやすく提供できる三沢市津波ハザードマップの作成を行う。</p> <p>【関係する復興計画の記述】 三沢市復興計画 P 27 防災体制の強化</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>当市においても津波により 2 名が犠牲となり、住家 75 棟を含む総被害額は約 78 億円に上っている。震災後の市民への意向調査でも、津波に対し必要なソフト・ハード施策を推進するよう要望が上がっており、今後は沿岸部全域の多種多様な津波対策を講じることが急務となっている。</p> <p>本事業は、今次津波を受けて実施される青森県の津波浸水予測に応じ、浸水区域や避難対象区域、避難所等の情報をわかりやすく住民に伝えるため、既存のハザードマップを改訂・周知するものである。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
なし			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3①)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (三沢市交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	津波避難計画策定事業
事業番号	D-20-2	事業実施主体	三沢市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	21,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部住民をはじめ、漁港や海水浴場の就労者や入り込み客等の円滑な津波避難を目的として、避難対象区域や避難路・経路の検討を行うと共に必要な施設整備を検討し、併せて、初動体制や情報の伝達、津波に関する教育・訓練等のあり方などを検討し、三沢市避難計画の策定を行う。</p> <p>また、喫緊の課題である市北部の避難所については、現行の避難所が沿岸部に近接していることから、位置及び施設規模等を避難計画と併せて検証し、その検証結果に基づき、再指定あるいは新たな施設整備の基本計画の検討並びに施設整備等を行う予定である。</p> <p>さらに、三沢漁港の防災対策として施設の高台移転や避難路や避難タワーの整備等について、その必要性と整備計画を検討するとともに、これら施設と併せて震災資料の展示施設や海産物の直売所など、産業と地域振興に資する取り組みと施設整備等についても検討し、その検討結果に基づき施設整備を行う予定である。</p> <p>【関係する復興計画の記述】</p> <p>三沢市復興計画 P17 産業と経済の復興 三沢市復興計画 P21 災害に強い都市基盤づくり 三沢市復興計画 P27 防災体制の強化</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>当市においても津波により 2 名が犠牲となり、住家 75 棟を含む総被害額は約 78 億円に上っている。今次被災に伴い、大規模停電や避難所についての混乱など、本市でも想定外の津波避難に対する課題が生じたところである。また、震災後の市民への意向調査でも、津波に対し必要なソフト・ハード施策を推進するよう要望が上がっており、喫緊の対策として避難経路や避難施設の指定・整備や防災体制の強化、要援護者支援対策などのマニュアル化が急務である。</p> <p>特に、市北部の避難所については、現避難所が標高・位置共に不適切であるため、早急に新たな避難所を市民に示すことが必要である。</p> <p>また、三沢漁港については、被災しても被害が軽減できるような可能な限りの防災対策と、震災をバネにした漁業振興や地域活性化への取り組みが求められている。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none">・ 漁港内施設災害復旧事業 (三沢漁港)・ 製氷貯氷施設災害復旧事業 (三沢漁港)			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式1-4①)

三沢市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(三沢市交付分)

省庁名: 国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-20-1	津波ハザードマップ策定事業	三沢市沿岸部	三沢市	津波被害軽減と住民の防災意識の啓発を図ることを目的として、青森県が作成する津波シミュレーション等を基に、避難時に必要な情報を住民にわかりやすく提供できる三沢市津波ハザードマップの作成を行う。	2分の1	9,000	9,000	6,750			
2	○		D-20-2	津波避難計画策定事業	三沢市沿岸部	三沢市	市民等の円滑な津波避難を目的として、避難対象区域や避難路・経路の検討を行うと共に必要な施設整備を検討し、併せて、初動体制や情報の伝達、津波に関する教育・訓練等のあり方などを検討し、三沢市避難計画の策定を行う。	2分の1	21,000	21,000	15,750			本調査事業を踏まえ、平成24年度以降に施設整備の事業を実施予定。
合計額									30,000	30,000	22,500			

都道府県名	青森県	担当部局名	政策財政部政策調整課	担当者氏名	山本剛志
市町村名	三沢市	電話番号	0176-53-5111(代表) 内線533	メールアドレス	tsuyoshi.yamamoto@city.misawa.lg.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

三沢市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

三沢市(町村)交付分

平成24年1月時点

(単位:千円)

Table with columns for total project cost, specific project categories (core, effect promotion), total payment, and annual payment amounts from Heisei 23 to 27. Includes a summary row with calculation formulas like ①, ②, ②/①(≦35%).

Metadata table with fields: 都道県名 (青森県), 市町村名 (三沢市), 担当部局名 (政策財政部政策調整課), 電話番号 (0176-53-5111), 担当者氏名 (山本剛志), メールアドレス (tsuyoshi.yamamoto@city.misawa.lg.jp).

〇〇県(都道)交付分

平成〇年〇月時点

(単位:千円)

Table structure identical to the first one, but for prefectural funding. Summary row uses formulas ③ and ④.

Metadata table for prefectural funding with fields: 都道県名, 市町村名, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス.

Table for 'Regulation Article 2, Paragraph 4, Item 2 application'. Columns include: ⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(①+③), ⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(②+④), 効果促進事業等の比率 ⑥/⑤(≦35%).

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。
(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。
(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(※)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。
(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。